

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、日経平均株価（日経225）をベンチマークとし、日経225インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の取引所に上場している株式に実質的に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主 運用対象	ベビー ファンド	日経225インデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビー ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として毎年11月15日とし、同日が休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

運用報告書（全体版）

第5期

（決算日 2022年11月15日）

農林中金<パートナーズ>
つみたてNISA日本株式 日経225

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「農林中金<パートナーズ>つみたてNISA日本株式日経225」は去る11月15日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244
<受付時間>営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価 (日経225)		騰落率 差異状況	株式 組入率	株式 先比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配金	騰落 率	騰落 率	騰落 率				
(設定日) 2017年12月19日	円 10,000	円 -	% -	円 22,868.00	% -	% -	% -	% -	百万円 2,000
1期 (2018年11月15日)	9,683	0	△ 3.2	21,803.62	△ 4.7	1.5	87.7	12.1	1,958
2期 (2019年11月15日)	10,535	0	8.8	23,303.32	6.9	1.9	77.9	21.9	2,228
3期 (2020年11月16日)	11,918	0	13.1	25,906.93	11.2	2.0	67.0	32.8	2,697
4期 (2021年11月15日)	13,855	0	16.3	29,776.80	14.9	1.3	91.0	8.8	3,498
5期 (2022年11月15日)	13,265	0	△ 4.3	27,990.17	△ 6.0	1.7	85.1	14.7	4,061

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です (以下同じ)。

(注2) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-日経平均株価 (日経225) 期中騰落率

(注4) 当ファンドは、マザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率 (=買建比率-売建比率) は、実質組入比率を記載しております (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		日経平均株価 (日経225)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2021年11月15日	円 13,855	% -	円 29,776.80	% -	% -	% 91.0	% 8.8
11月末	12,927	△ 6.7	27,821.76	△ 6.6	△ 0.1	87.8	12.0
12月末	13,411	△ 3.2	28,791.71	△ 3.3	0.1	83.8	16.1
2022年1月末	12,576	△ 9.2	27,001.98	△ 9.3	0.1	90.6	9.3
2月末	12,359	△ 10.8	26,526.82	△ 10.9	0.1	88.9	11.0
3月末	13,067	△ 5.7	27,821.43	△ 6.6	0.9	88.1	11.8
4月末	12,609	△ 9.0	26,847.90	△ 9.8	0.8	85.6	14.4
5月末	12,811	△ 7.5	27,279.80	△ 8.4	0.9	84.7	15.2
6月末	12,407	△ 10.5	26,393.04	△ 11.4	0.9	92.8	7.0
7月末	13,064	△ 5.7	27,801.64	△ 6.6	0.9	90.3	9.6
8月末	13,207	△ 4.7	28,091.53	△ 5.7	1.0	87.9	12.0
9月末	12,293	△ 11.3	25,937.21	△ 12.9	1.6	85.7	14.3
10月末	13,069	△ 5.7	27,587.46	△ 7.4	1.7	85.7	14.3
(期末) 2022年11月15日	円 13,265	% △ 4.3	円 27,990.17	% △ 6.0	% 1.7	% 85.1	% 14.7

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

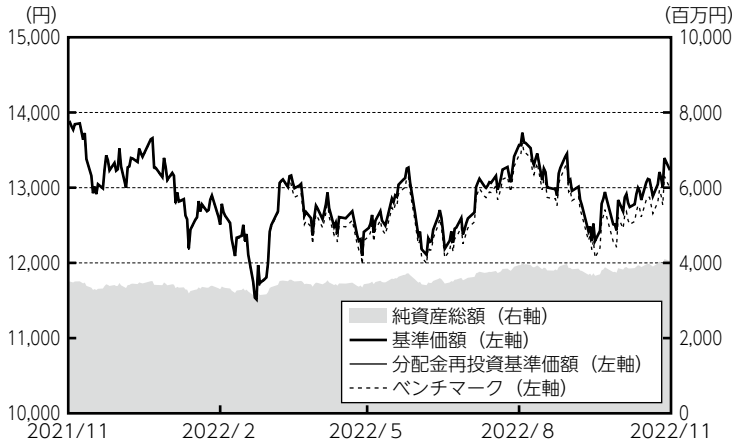
(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-日経平均株価 (日経225) 騰落率

日経平均株価 (日経225) に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は日経平均株価 (日経225) の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第5期：2021年11月16日～2022年11月15日)



第5期首 : 13,855円
第5期末 : 13,265円
(既払分配金 0円)
騰落率 : △4.3%
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。
日経平均株価（日経225）に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は日経平均株価（日経225）の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首13,855円で始まり、期末13,265円となり、騰落率は4.3%の下落となりました。

□ マイナス要因

新型コロナウイルスの変異株の感染拡大懸念や世界的な金融引き締めに伴う景気減速懸念などを背景として、国内株式市場が下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

【投資環境について】

日経平均株価（以下「日経225」という）は、期首から2022年3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大懸念や、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）の金融引き締めに対する警戒感、ウクライナ情勢の緊迫化などを背景に下落しました。3月中旬にはウクライナ情勢の改善期待や円安の進展などを受けて反発しましたが、4月以降は世界的な金融引き締めに伴う景気減速懸念を背景に上値の重い推移となりました。7月以降は、米国株の上昇や参院選での与党勝利などが支えとなり上昇基調に転じましたが、8月中旬から9月にかけては、ジャクソンホール会合でパウエルFRB議長がインフレ抑制を最優先する姿勢を改めて示したことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）でのタカ派な政策金利見通しなどを受けて下落しました。10月から期末にかけては、FRBの利上げペース減速を示唆する報道や米物価指標の下振れなどを受けて、米国の金融引き締め加速に対する警戒感が後退したことを背景に上昇しました。

（第5期：2021年11月16日～2022年11月15日）



【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経225をベンチマークとし、日経225インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の取引所に上場している株式に実質的に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

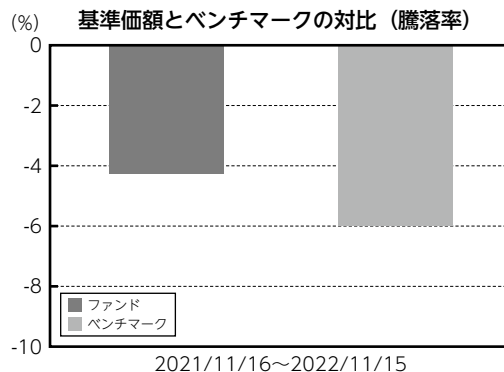
前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

マザーファンドにおける運用では、日経225採用銘柄を主要投資対象とし、日経225の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。また、日経225構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末には日経225と同様の銘柄構成となっております。

株式組入比率につきましては、追加設定・中途解約による資金流入出に対応しつつ、日経225指数先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経225との比較では、ベンチマークの騰落率-6.0%に対して、1.7%上回りました。主に、マザーファンドにおける配当要因等がプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2021年11月16日 ～2022年11月15日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	3,940

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。
- (注5) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、<分配金再投資(累積投資)コース>をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続きマザーファンドへの投資は高位な組入れを目指します。また、マザーファンドにおける運用は株式の投資割合(日経225指数先物含む)を概ね98%以上に保ち、また保有する株式は、日経225指数構成比率と同水準の比率で保有するよう努め、日経225との連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年11月16日 ～2022年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	49 (15) (31) (3)	0.385 (0.119) (0.242) (0.024)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1 (0) (0)	0.005 (0.003) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	50	0.393	

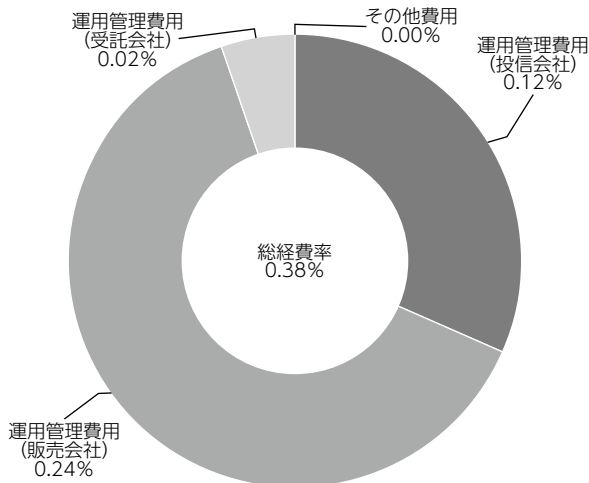
期中の平均基準価額は、12,816円です。

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.38%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■**売買及び取引の状況**（2021年11月16日から2022年11月15日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
日経225インデックス・マザーファンド	千口 558,500	千円 728,766	千口 42,480	千円 55,933

■**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期	
	ベビーファンド	マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	-千円	1,718,798千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	-千円	6,431,153千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	-	0.26

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■**利害関係人との取引状況等**（2021年11月16日から2022年11月15日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■**第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況**

該当事項はありません。

■**組入資産の明細**

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)		
	□ 数	□ 数	評 価 額
日経225インデックス・マザーファンド	千口 2,484,932	千口 3,000,952	千円 4,056,987

■投資信託財産の構成

2022年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日経225インデックス・マザーファンド	千円 4,056,987	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	12,014	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	4,069,001	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	4,069,001,636円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,360,856
日経225インデックス・マザーファンド(評価額)	4,056,987,500
未 収 入 金	8,653,280
(B)負 債	7,995,604
未 払 解 約 金	653,280
未 払 信 託 報 酬	7,224,736
未 払 利 息	7
そ の 他 未 払 費 用	117,581
(C)純 資 産 総 額(A-B)	4,061,006,032
元 本	3,061,340,021
次 期 繰 越 損 益 金	999,666,011
(D)受 益 権 総 口 数	3,061,340,021口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	13,265円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は2,525,142,710円、期中追加設定元本額は568,147,094円、期中一部解約元本額は31,949,783円です。

■損益の状況

当期 自2021年11月16日 至2022年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 900円
受 取 利 息	40
支 払 利 息	△ 940
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△108,641,442
売 買 損 益	2,374,579
売 買 損 益	△111,016,021
(C)信 託 報 酬 等	△ 13,848,821
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△122,491,163
(E)前 期 繰 越 損 益 金	869,834,628
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	252,322,546
(配 当 等 相 当 額)	(280,924,583)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 28,602,037)
(G) 計 (D+E+F)	999,666,011
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	999,666,011
追 加 信 託 差 損 益 金	252,322,546
(配 当 等 相 当 額)	(282,101,047)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 29,778,501)
分 配 準 備 積 立 金	924,273,742
繰 越 損 益 金	△176,930,277

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

<第5期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(54,439,114円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)及び信託約款に規定される収益調整金(282,101,047円)及び分配準備積立金(869,834,628円)より分配対象収益は1,206,374,789円(1万口当たり3,940.68円)となりますが、分配は行っておりません。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

日経225インデックス・マザーファンド

運用報告書

《第5期》

決算日：2022年11月15日

(計算期間：2021年11月16日～2022年11月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日経平均株価（日経225）をベンチマークとし、主としてわが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場している株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。わが国の株式への投資割合は、原則として高位に保ちます。ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の投資比率が投資信託財産の純資産総額を超える場合があります。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価(日経225)		騰落率 騰落率 騰落率	株組比	式入率	株先比	式物率	純資産総額
	期騰落率	騰落率	期騰落率	騰落率						
(設定日) 2017年12月19日	円 10,000	% -	円 22,868.00	% -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 1,998
1期(2018年11月15日)	9,716	△ 2.8	21,803.62	△ 4.7	1.8	87.8	12.1	2,681		
2期(2019年11月15日)	10,611	9.2	23,303.32	6.9	2.3	78.0	22.0	3,317		
3期(2020年11月16日)	12,051	13.6	25,906.93	11.2	2.4	67.1	32.9	4,284		
4期(2021年11月15日)	14,066	16.7	29,776.80	14.9	1.8	91.1	8.8	6,492		
5期(2022年11月15日)	13,519	△ 3.9	27,990.17	△ 6.0	2.1	85.2	14.7	8,633		

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です(以下同じ)。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-日経平均株価(日経225)期中騰落率

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		日経平均株価(日経225)		騰落率 騰落率 騰落率	株組比	式入率	株先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
(期首) 2021年11月15日	円 14,066	% -	円 29,776.80	% -	% -	% 91.1	% 8.8	
11月末	13,125	△ 6.7	27,821.76	△ 6.6	△0.1	87.9	12.0	
12月末	13,621	△ 3.2	28,791.71	△ 3.3	0.1	83.8	16.1	
2022年1月末	12,777	△ 9.2	27,001.98	△ 9.3	0.2	90.7	9.3	
2月末	12,560	△10.7	26,526.82	△10.9	0.2	88.9	11.0	
3月末	13,284	△ 5.6	27,821.43	△ 6.6	1.0	88.1	11.8	
4月末	12,822	△ 8.8	26,847.90	△ 9.8	1.0	85.5	14.4	
5月末	13,033	△ 7.3	27,279.80	△ 8.4	1.0	84.7	15.2	
6月末	12,626	△10.2	26,393.04	△11.4	1.1	92.9	7.0	
7月末	13,299	△ 5.5	27,801.64	△ 6.6	1.2	90.3	9.6	
8月末	13,449	△ 4.4	28,091.53	△ 5.7	1.3	87.8	12.0	
9月末	12,523	△11.0	25,937.21	△12.9	1.9	85.7	14.3	
10月末	13,317	△ 5.3	27,587.46	△ 7.4	2.0	85.6	14.2	
(期末) 2022年11月15日	13,519	△ 3.9	27,990.17	△ 6.0	2.1	85.2	14.7	

(注1) 騰落率は期首比です。

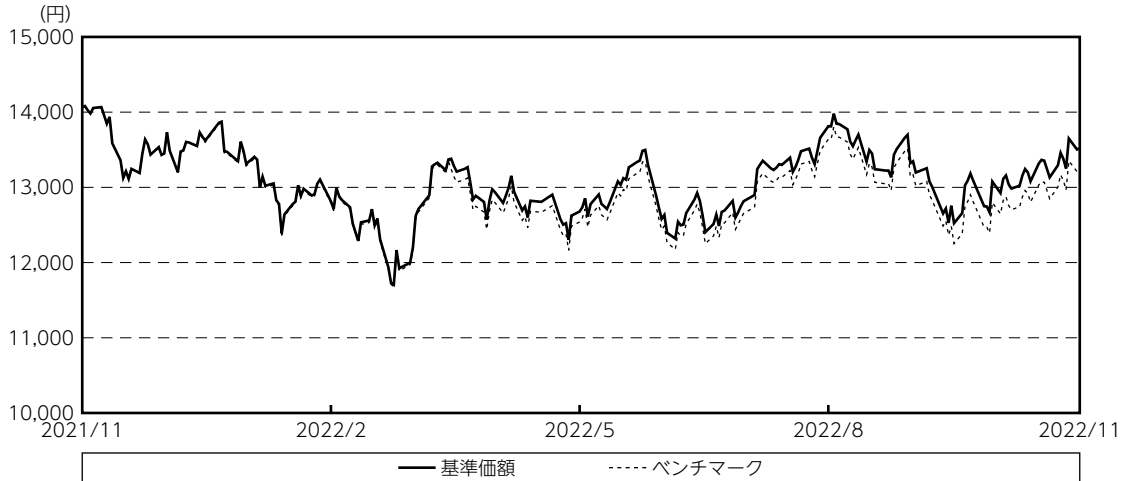
(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-日経平均株価(日経225)騰落率

日経平均株価(日経225)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は日経平均株価(日経225)の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第5期：2021年11月16日～2022年11月15日)



(注1) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首14,066円で始まり、期末13,519円となり、騰落率は3.9%の下落となりました。

□ マイナス要因

新型コロナウイルスの変異株の感染拡大懸念や世界的な金融引き締めに伴う景気減速懸念などを背景として、国内株式市場が下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

【投資環境について】

日経平均株価（以下「日経225」という）は、期首から2022年3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大懸念や、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）の金融引き締めに対する警戒感、ウクライナ情勢の緊迫化などを背景に下落しました。3月中旬にはウクライナ情勢の改善期待や円安の進展などを受けて反発しましたが、4月以降は世界的な金融引き締めに伴う景気減速懸念を背景に上値の重い推移となりました。7月以降は、米国株の上昇や参院選での与党勝利などが支えとなり上昇基調に転じましたが、8月中旬から9月にかけては、ジャクソンホール会合でパウエルFRB議長がインフレ抑制を最優先する姿勢を改めて示したことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）でのタカ派な政策金利見通しなどを受けて下落しました。10月から期末にかけては、FRBの利上げペース減速を示唆する報道や米物価指標の下振れなどを受けて、米国の金融引き締め加速に対する警戒感が後退したことを背景に上昇しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経225をベンチマークとし、主としてわが国の取引所に上場している株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

ポートフォリオにつきましては、日経225採用銘柄を主要投資対象とし、日経225の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。また、日経225構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末には日経225と同様の銘柄構成となっております。

株式組入比率につきましては、追加設定・中途解約による資金流入に対応しつつ、日経225指数先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

日経225構成銘柄の変更等

年 月	除 外 銘 柄	新規採用銘柄
2021年12月 (採用銘柄の株式移転による上場廃止に伴う臨時入替)	日本通運 (9062)	—
2022年1月 (同上)	—	NIPPON EXPRESS ホールディングス (9147)
2022年4月 (採用銘柄のスタンダード市場への移行に伴う臨時入替)	新生銀行 (8303)	オリックス (8591)
2022年9月 (定期入替、採用銘柄の株式移転による上場廃止に伴う入替)	静岡銀行 (8355)	日本電産 (6594)
2022年10月 (同上)	マルハニチロ (1333) ユニチカ (3103) 沖電気工業 (6703)	しずおかフィナンシャルグループ (5831) SMC (6273) HOYA (7741)

業種別組入比率（上位10業種）

2021年11月15日（期首）

	業 種	比率 (%)
1	電気機器	22.7
2	情報・通信業	10.4
3	小売業	9.5
4	化学	7.1
5	医薬品	6.5
6	サービス業	6.1
7	機械	4.6
8	輸送用機器	4.2
9	精密機器	3.4
10	食料品	3.3

2022年11月15日（期末）

	銘 柄 名	比率 (%)
1	電気機器	19.8
2	小売業	10.0
3	情報・通信業	9.8
4	医薬品	6.5
5	化学	6.0
6	機械	4.7
7	サービス業	4.2
8	輸送用機器	3.9
9	精密機器	3.8
10	食料品	3.0

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

国内株式組入上位10銘柄

2021年11月15日（期首）

	銘 柄 名	比率 (%)
1	ファーストリテイリング	8.2
2	東京エレクトロン	6.3
3	ソフトバンクグループ	4.5
4	ダイキン工業	2.8
5	リクルートホールディングス	2.6
6	ファナック	2.5
7	KDDI	2.2
8	信越化学工業	2.2
9	アドバンテスト	2.2
10	テルモ	2.1

組入銘柄総数：225銘柄

2022年11月15日（期末）

	銘 柄 名	比率 (%)
1	ファーストリテイリング	8.7
2	東京エレクトロン	4.8
3	ソフトバンクグループ	3.8
4	KDDI	2.5
5	ダイキン工業	2.4
6	ファナック	2.2
7	アドバンテスト	1.9
8	信越化学工業	1.8
9	テルモ	1.7
10	TDK	1.6

組入銘柄総数：225銘柄

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経225との比較では、ベンチマークの騰落率-6.0%に対して、2.1%上回りました。主に、配当要因等がプラスに寄与しました。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き株式の投資割合（日経225指数先物含む）を概ね98%以上に保ち、また保有する株式は、日経225指数構成比率と同水準の比率で保有するよう努め、日経225との連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年11月16日 ～2022年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	円 1 (0) (0)	% 0.005 (0.003) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	1	0.005	
期中の平均基準価額は、13,036円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2021年11月16日から2022年11月15日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 395 (22)	千円 1,713,949 (-)	千株 3	千円 4,849

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 6,810	百万円 6,086	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,718,798千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,431,153千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.26

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄

株式

当 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	2	137,350	68,675	マルハニチロ	0.9	2,116	2,351
東京エレクトロン	2	101,310	50,655	新生銀行	0.8	1,822	2,277
日本電産	7.2	63,923	8,878	沖電気工業	0.9	645	717
HOYA	4.5	61,925	13,761	ユニチカ	0.9	265	294
ソフトバンクグループ	12	61,038	5,086				
SMC	0.9	52,393	58,214				
KDDI	12	48,480	4,040				
ダイキン工業	2	44,845	22,422				
ファナック	2	43,815	21,907				
アドバンテスト	4	33,920	8,480				

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等 (2021年11月16日から2022年11月15日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	7	9	4,590	
マルハニチロ	0.7	-	-	
鉱業 (0.1%)				
I N P E X	2.8	3.6	5,497	
建設業 (1.6%)				
コムシスホールディングス	7	9	21,636	
大成建設	1.4	1.8	6,912	
大林組	7	9	8,685	
清水建設	7	9	6,390	
長谷工コーポレーション	1.4	1.8	2,613	
鹿島建設	3.5	4.5	6,637	
大和ハウス工業	7	9	27,909	
積水ハウス	7	9	22,189	
日揮ホールディングス	7	9	15,903	
食料品 (3.5%)				
日清製粉グループ本社	7	9	14,193	
明治ホールディングス	1.4	1.8	11,556	
日本ハム	3.5	4.5	16,222	
サッポロホールディングス	1.4	1.8	5,958	
アサヒグループホールディングス	7	9	38,889	
キリンホールディングス	7	9	19,251	
宝ホールディングス	7	9	9,414	
キッコーマン	7	9	68,850	
味の素	7	9	36,450	
ニチレイ	3.5	4.5	11,704	
日本たばこ産業	7	9	24,705	
繊維製品 (0.1%)				
東洋紡	0.7	0.9	926	
ユニチカ	0.7	-	-	
帝人	1.4	1.8	2,239	
東レ	7	9	6,356	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	7	9	4,752	
日本製紙	0.7	0.9	857	
化学 (7.0%)				
クラレ	7	9	9,486	
旭化成	7	9	9,054	
昭和電工	0.7	0.9	2,025	
住友化学	7	9	4,365	
日産化学	7	9	59,670	
東ソー	3.5	4.5	7,213	
トクヤマ	1.4	1.8	3,263	
デンカ	1.4	1.8	6,102	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
信越化学工業	7	9	156,015	
三井化学	1.4	1.8	5,634	
三菱ケミカルグループ	3.5	4.5	3,312	
U B E	0.7	0.9	1,769	
花王	7	9	49,437	
D I C	0.7	0.9	2,213	
富士フィルムホールディングス	7	9	66,573	
資生堂	7	9	53,325	
日東電工	7	9	76,950	
医薬品 (7.6%)				
協和キリン	7	9	28,350	
武田薬品工業	7	9	34,551	
アステラス製薬	35	45	94,522	
住友ファーマ	7	9	9,504	
塩野義製薬	7	9	61,542	
中外製薬	21	27	93,123	
エーザイ	7	9	78,777	
第一三共	21	27	121,122	
大塚ホールディングス	7	9	40,878	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	2.8	3.6	11,394	
E N E O S ホールディングス	7	9	4,325	
ゴム製品 (0.8%)				
横浜ゴム	3.5	4.5	9,477	
ブリヂストン	7	9	48,492	
ガラス・土石製品 (0.9%)				
A G C	1.4	1.8	8,127	
日本板硝子	0.7	0.9	499	
日本電気硝子	2.1	2.7	6,890	
住友大阪セメント	0.7	0.9	2,835	
太平洋セメント	0.7	0.9	1,854	
東海カーボン	7	9	9,837	
T O T O	3.5	4.5	20,880	
日本碍子	7	9	15,615	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	0.7	0.9	1,988	
神戸製鋼所	0.7	0.9	558	
J F E ホールディングス	0.7	0.9	1,356	
大平洋金属	0.7	0.9	1,738	
非鉄金属 (0.9%)				
日本軽金属ホールディングス	0.7	0.9	1,392	
三井金属鉱業	0.7	0.9	2,826	
東邦亜鉛	0.7	0.9	1,927	
三菱マテリアル	0.7	0.9	1,908	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友金属鉱山	3.5	4.5	21,307
DOWAホールディングス	1.4	1.8	7,740
古河電気工業	0.7	0.9	2,232
住友電気工業	7	9	14,391
フジクラ	7	9	9,819
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	0.7	0.9	1,889
機械 (5.5%)			
日本製鋼所	1.4	1.8	5,351
オークマ	1.4	1.8	9,018
アマダ	7	9	9,810
SMC	-	0.9	58,671
小松製作所	7	9	27,819
住友重機械工業	1.4	1.8	5,068
日立建機	7	9	27,495
クボタ	7	9	18,621
荏原製作所	1.4	1.8	9,324
ダイキン工業	7	9	206,550
日本精工	7	9	6,903
NTN	7	9	2,583
ジェイテクト	7	9	8,973
三井E&Sホールディングス	0.7	0.9	386
日立造船	1.4	1.8	1,566
三菱重工業	0.7	0.9	4,548
IHI	0.7	0.9	3,037
電気機器 (23.2%)			
コニカミノルタ	7	9	4,824
ミネベアミツミ	7	9	20,781
日立製作所	1.4	1.8	13,008
三菱電機	7	9	12,352
富士電機	1.4	1.8	10,656
安川電機	7	9	40,995
日本電産	-	7.2	64,800
オムロン	7	9	66,834
ジーエス・ユアサ コーポレーション	1.4	1.8	3,893
日本電気	0.7	0.9	4,297
富士通	0.7	0.9	16,056
沖電気工業	0.7	-	-
セイコーエプソン	14	18	37,080
パナソニック ホールディングス	7	9	10,840
シャープ	7	9	8,973
ソニーグループ	7	9	104,310
TDK	21	27	134,325
アルプスアルパイン	7	9	11,376
横河電機	7	9	22,320
アドバンテス	14	18	164,160

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キーエンス	0.7	0.9	54,036
カシオ計算機	7	9	12,384
ファナック	7	9	188,730
京セラ	14	18	122,688
太陽誘電	7	9	41,535
村田製作所	5.6	7.2	56,066
SCREENホールディングス	1.4	1.8	16,416
キャノン	10.5	13.5	42,268
リコー	7	9	9,423
東京エレクトロン	7	9	410,850
輸送用機器 (4.6%)			
デンソー	7	9	69,075
川崎重工業	0.7	0.9	2,582
日産自動車	7	9	4,505
いすゞ自動車	3.5	4.5	7,830
トヨタ自動車	35	45	89,910
日野自動車	7	9	5,724
三菱自動車工業	0.7	0.9	537
マツダ	1.4	1.8	1,933
本田技研工業	14	18	59,958
スズキ	7	9	45,585
SUBARU	7	9	20,844
ヤマハ発動機	7	9	31,095
精密機器 (4.5%)			
テルモ	28	36	145,404
ニコン	7	9	11,556
オリンパス	28	36	101,466
HOYA	-	4.5	67,162
シチズン時計	7	9	5,004
その他製品 (2.7%)			
バンダイナムコホールディングス	7	9	79,380
凸版印刷	3.5	4.5	9,211
大日本印刷	3.5	4.5	12,123
ヤマハ	7	9	48,510
任天堂	0.7	9	51,876
電気・ガス業 (0.1%)			
東京電力ホールディングス	0.7	0.9	407
中部電力	0.7	0.9	1,104
関西電力	0.7	0.9	1,014
東京瓦斯	1.4	1.8	4,357
大阪瓦斯	1.4	1.8	3,616
陸運業 (1.4%)			
東武鉄道	1.4	1.8	5,661
東急	3.5	4.5	7,150
小田急電鉄	3.5	4.5	7,654
京王電鉄	1.4	1.8	8,712

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京成電鉄	3.5	4.5	16,267
東日本旅客鉄道	0.7	0.9	6,914
西日本旅客鉄道	0.7	0.9	4,979
東海旅客鉄道	0.7	0.9	14,575
日本通運	0.7	-	-
ヤマトホールディングス	7	9	20,988
NIPPON EXPRESSホールディングス	-	0.9	6,948
海運業 (0.3%)			
日本郵船	0.7	2.7	7,508
商船三井	0.7	2.7	8,491
川崎汽船	0.7	2.7	6,995
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	0.7	0.9	2,516
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	3.5	4.5	14,467
情報・通信業 (11.5%)			
エクスオン	14	18	47,988
Zホールディングス	2.8	3.6	1,335
トレンドマイクロ	7	9	62,910
日本電信電話	2.8	3.6	13,528
KDDI	42	54	218,484
ソフトバンク	7	9	13,216
東宝	0.7	0.9	4,572
エヌ・ティ・ティ・データ	35	45	93,330
コナミグループ	7	9	58,590
ソフトバンクグループ	42	54	331,938
卸売業 (2.6%)			
双日	0.7	0.9	2,162
伊藤忠商事	7	9	37,737
丸紅	7	9	13,090
豊田通商	7	9	46,350
三井物産	7	9	34,416
住友商事	7	9	19,471
三菱商事	7	9	38,871
小売業 (11.8%)			
J. フロント リテイリング	3.5	4.5	4,950
三越伊勢丹ホールディングス	7	9	10,656
セブン&アイ・ホールディングス	7	9	49,833
高島屋	3.5	4.5	7,362
丸井グループ	7	9	19,818
イオン	7	9	24,394
ファーストリテイリング	7	9	747,450
銀行業 (0.6%)			
しずおかフィナンシャルグループ	-	9	8,208
コンソルディア・フィナンシャルグループ	7	9	3,987
新生銀行	0.7	-	-

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
あおぞら銀行	0.7	0.9	2,295	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	7	9	6,502	
リソなホールディングス	0.7	0.9	538	
三井住友トラスト・ホールディングス	0.7	0.9	3,754	
三井住友フィナンシャルグループ	0.7	0.9	4,021	
千葉銀行	7	9	7,002	
ふくおかフィナンシャルグループ	1.4	1.8	4,402	
静岡銀行	7	-	-	
みずほフィナンシャルグループ	0.7	0.9	1,453	
証券・商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券グループ本社	7	9	5,436	
野村ホールディングス	7	9	4,490	
松井証券	7	9	6,993	
保険業 (0.9%)				
SOMPOホールディングス	1.4	1.8	11,147	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.1	2.7	10,854	
第一生命ホールディングス	0.7	0.9	2,190	
東京海上ホールディングス	3.5	13.5	37,354	
T&Dホールディングス	1.4	1.8	2,777	
その他金融業 (0.7%)				
クレディセゾン	7	9	14,760	
オリックス	-	9	19,089	
日本取引所グループ	7	9	17,914	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	7	9	6,426	
三井不動産	7	9	23,746	
三菱地所	7	9	17,059	
東京建物	3.5	4.5	8,469	
住友不動産	7	9	32,904	
サービス業 (5.0%)				
エムスリー	16.8	21.6	100,504	
ディー・エヌ・エー	2.1	2.7	5,022	
電通グループ	7	9	39,735	
サイバーエージェント	5.6	7.2	8,683	
楽天グループ	7	9	6,444	
リクルートホールディングス	21	27	123,471	
日本郵政	7	9	1,198	
セコム	7	9	72,315	
合 計	株 数・金 額	1,308	1,722	7,356,583
	銘柄数<比率>	225	225	<85.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日 経 2 2 5	百万円 1,233	百万円 -
	日 経 2 2 5 m i n i	39	-

■投資信託財産の構成

2022年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 7,356,583	% 85.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,289,861	14.9
投 資 信 託 財 産 総 額	8,646,444	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	8,644,502,789円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,163,287,325
株 式(評価額)	7,356,583,710
未 収 入 金	37,576,424
未 収 配 当 金	59,893,830
差 入 委 託 証 拠 金	27,161,500
(B)負 債	11,125,687
未 払 解 約 金	11,123,240
未 払 利 息	2,447
(C)純 資 産 総 額(A-B)	8,633,377,102
元 本	6,385,951,511
次 期 繰 越 損 益 金	2,247,425,591
(D)受 益 権 総 口 数	6,385,951,511口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,519円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は4,615,996,434円、期中追加設定元本額は2,417,079,613円、期中一部解約元本額は647,124,536円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- 農林中金<パートナーズ>つみたてNISA日本株式 日経225：3,000,952,364円
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)：412,394,178円
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース)：2,837,255,862円
 NZAM・ベータ 日経225：92,894,173円
 NZAM・ベータ 日本2資産(株式+REIT)：42,454,934円
 合計：6,385,951,511円

■損益の状況

当期 自2021年11月16日 至2022年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	143,176,567円
受 取 配 当 金	143,470,912
受 取 利 息	10,675
そ の 他 収 益 金	3,065
支 払 利 息	△ 308,085
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 266,516,720
売 買 益	348,286,837
売 買 損	△ 614,803,557
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 25,115,694
取 引 益	207,942,696
取 引 損	△ 233,058,390
(D)信 託 報 酬 等	△ 4,798
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△ 148,460,645
(F)前 期 繰 越 損 益 金	1,876,739,802
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	726,005,155
(H)解 約 差 損 益 金	△ 206,858,721
(I) 計 (E+F+G+H)	2,247,425,591
次 期 繰 越 損 益 金(I)	2,247,425,591

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。